



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月3日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
 コード番号 6952 URL <https://www.casio.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 樫尾 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 高野 晋
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5334-4852

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	61,269	3.2	4,835	16.9	5,691	6.5	4,216	2.0
2022年3月期第1四半期	59,375	48.4	5,821		6,086		4,304	

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 10,411百万円 (147.7%) 2022年3月期第1四半期 4,203百万円 (234.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.60	
2022年3月期第1四半期	17.74	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	340,502	221,652	65.1
2022年3月期	337,275	218,897	64.9

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 221,652百万円 2022年3月期 218,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		22.50		22.50	45.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	3.2	10,000	16.9	9,000	26.7	6,500	26.2	27.15
通期	270,000	7.0	27,000	22.7	25,000	12.7	17,500	10.1	73.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	249,020,914 株	2022年3月期	249,020,914 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,872,209 株	2022年3月期	8,208,844 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	239,586,591 株	2022年3月期1Q	242,603,980 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における内外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和に向かっているものの、半導体をはじめとした部品価格及びエネルギー価格の高騰、また、欧米におけるインフレ高進や、中国における主要都市のロックダウンによる経済成長の鈍化など、先行きが不透明な状況が続いております。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、時計が367億円、コンシューマが205億円、システムが26億円、その他が12億円で、前年同期比3.2%増の612億円となりました。

時計は「G-SHOCK」の『GM-2100』が引き続き人気を博しましたが、中国ゼロコロナ政策に伴う需要減の影響などを受け、売上高は微減となりました。

教育は、電子辞書は国内で販売会が中止されるなど継続してコロナ影響を受けましたが、関数電卓は中南米やASEANでの対面授業再開に伴う需要の取り込みや欧州での売上拡大があり、増収となりました。楽器は「Slim&Smart」モデルが引き続き好調の一方、ロシア・東欧向け販売減の影響などにより、減収となりました。

システムは、主な市場である国内において、コロナ影響による需要減退の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、時計が55億円、コンシューマが18億円、システムが△8億円、その他が1億円、調整額が△18億円で48億円となりました。

また、経常利益は56億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億円、1株当たり四半期純利益(EPS)は17円60銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比32億円増加の3,405億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比27億円増加の2,216億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増の65.1%に上昇しました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組めます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2023年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想(2022年5月12日公表)に対して変更はありません。

当グループは、強い事業(コア事業)においては積極投資による事業領域・規模拡大と収益性の向上を図る一方で、課題事業の再構築を進めるなど、市場の変化に対して事業への影響を最小限に留めるべく、中長期の成長戦略に基づき、変化に耐えうる強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=120円、1ユーロ=132円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,093	91,004
受取手形及び売掛金	27,825	27,891
電子記録債権	1,190	1,232
有価証券	37,000	41,999
製品	44,829	49,676
仕掛品	5,704	6,406
原材料及び貯蔵品	10,284	11,538
その他	6,462	7,180
貸倒引当金	△619	△585
流動資産合計	230,768	236,341
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,046	33,104
その他(純額)	24,339	25,032
有形固定資産合計	57,385	58,136
無形固定資産		
	9,920	10,376
投資その他の資産		
投資有価証券	16,496	12,091
退職給付に係る資産	15,849	16,161
その他	6,885	7,426
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	39,202	35,649
固定資産合計	106,507	104,161
資産合計	337,275	340,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,235	18,588
短期借入金	235	211
1年内返済予定の長期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	2,429	3,153
製品保証引当金	720	720
事業構造改善引当金	1,082	1,052
その他	39,965	39,991
流動負債合計	71,666	71,715
固定負債		
長期借入金	41,500	41,500
事業構造改善引当金	320	228
退職給付に係る負債	653	665
その他	4,239	4,742
固定負債合計	46,712	47,135
負債合計	118,378	118,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	50,137	50,137
利益剰余金	124,416	123,213
自己株式	△12,263	△14,500
株主資本合計	210,882	207,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,626	2,989
為替換算調整勘定	3,705	9,755
退職給付に係る調整累計額	1,684	1,466
その他の包括利益累計額合計	8,015	14,210
純資産合計	218,897	221,652
負債純資産合計	337,275	340,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	59,375	61,269
売上原価	33,292	34,820
売上総利益	26,083	26,449
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	7,765	8,210
その他	12,497	13,404
販売費及び一般管理費合計	20,262	21,614
営業利益	5,821	4,835
営業外収益		
受取利息	99	116
為替差益	173	809
その他	107	55
営業外収益合計	379	980
営業外費用		
支払利息	52	60
その他	62	64
営業外費用合計	114	124
経常利益	6,086	5,691
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	6	6
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	6,082	5,685
法人税等	1,778	1,469
四半期純利益	4,304	4,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,304	4,216

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,304	4,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△363	363
為替換算調整勘定	461	6,050
退職給付に係る調整額	△199	△218
その他の包括利益合計	△101	6,195
四半期包括利益	4,203	10,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,203	10,411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,237百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が470百万円、流動負債の「その他」が119百万円及び固定負債の「その他」が356百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,987	18,224	2,967	1,197	59,375	—	59,375
(2) セグメント間の内部 売上高	—	0	9	1,785	1,794	△1,794	—
計	36,987	18,224	2,976	2,982	61,169	△1,794	59,375
セグメント利益 又は損失(△)	7,338	1,406	△751	69	8,062	△2,241	5,821

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,779	20,553	2,695	1,242	61,269	—	61,269
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	6	1,346	1,352	△1,352	—
計	36,779	20,553	2,701	2,588	62,621	△1,352	61,269
セグメント利益 又は損失(△)	5,563	1,840	△813	108	6,698	△1,863	4,835

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,863百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,863百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。